

様式第2号（その3）（第4条関係）

（表）

不動産取得税免除申請書

付 受印		申請者		住所 (所在地)				
県税・総務事務所長 殿  年 月 日				氏名 (名称)				
				代表者氏名				
				電話番号				
県税の課税免除等の特例に関する条例施行規則第4条の規定により、下記の不動産のうち、 <small>けん</small> 牽引事業対象施設の用に供する家屋又はその敷地となる土地の取得に対する不動産取得税の課税免除の申請をします。								
土	所在地番	地目	地積(m <sup>2</sup> )	取得年月日	取得の 原因	固定資産課税台帳 に登録された価格 円		
				・				
				・				
				・				
計								
地	使用目的による区分		地積(m <sup>2</sup> )	地積の あん分率	備 考			
	対象家屋の敷地			%				
	その他の用地			%				
	計			100%				
対象家屋の着工(予定)			年 月 日					
家 屋	所在地	種類	構造	面積(m <sup>2</sup> )	取得年月日	取得の 原因	取得価額 円	
					・			
					・			
					・			
計								
設置した対象家屋の事業の種類								
事業開始(予定)		年 月 日		その他				
設置した家屋を事業の用に供した日				年 月 日				
設置した家屋の 取得価額及び面積	種 類			取得価額	面積(m <sup>2</sup> )			
	当該施設の用に供する建物及びその附属設備			円				
	事務所等							
	その他当該施設の用に供する部分							
	その他当該施設の用に供しない部分							
	計							
基本計画 同意日	年 月 日		地域経済 <small>けん</small> 牽引事業計画 承認日	年 月 日				
主務大臣 確認日	年 月 日							

(裏)

記載上の注意

- 1 この申請書には、牽引事業対象施設の用に供する家屋及びその敷地である土地について記載してください。ただし、土地に対する申請を行う場合において、一の対象用地に対象家屋の敷地とその他の用地があるときは、対象用地の全部について記載してください。
- 2 取得した土地が固定資産課税台帳に登録されていない場合は、取得価額を記載してください。
- 3 対象家屋の敷地となる土地とは、対象用地のうち、社宅、寮、厚生施設等の家屋の敷地及び運動場の用地等課税免除等の対象となる設備等に直接関係のない部分の土地を除いた全部の土地です。
- 4 その他の用地とは、3以外の土地です。
- 5 「家屋」の欄は、対象家屋を工場、倉庫等の種類ごとに具体的に記載してください。  
なお、対象家屋とは、特例条例第5条第1号に規定する家屋をいいます。
- 6 「設置した対象家屋の事業の種類」の欄は、「ミシン製造業」というように具体的に記載してください。
- 7 該当する地域経済牽引事業計画の承認された日及び主務大臣の確認を受けた日の分かる資料を添付してください。

備考

- 1 この申請書には、土地に対する申請の場合は土地の見取図に対象家屋の配置予定図を記載したものを、家屋に対する申請の場合は対象家屋全体の平面図を添付してください。
- 2 土地の取得については、その土地の取得の翌日から1年以内に当該土地を敷地とする対象家屋の建設の着手がなされなければ、課税免除はできません。
- 3 課税免除の決定は、対象家屋を事業の用に供した後に行います。